

第78期  
報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

証券コード 1981

株式会社協和日成



## 株主の皆様へ

**協和日成は、**  
**ガス・電気・給排水などの**  
**生活に欠かすことのできないライフラインを支え、**  
**人々の豊かで快適な生活に貢献する『総合設備工事会社』です。**

協和日成は首都圏エリアを中心に静岡、北海道などでガス、電気、水といった生活インフラを守り、支える事業を展開している東京ガスグループの会社です。

主な事業はガスに関する様々な設備を施工する「ガス設備事業」、365日24時間休みなくガスを届けるための導管を施工する「ガス導管事業」、上下水道、空調などマンション、ビルや工場などの設備を施工する「建築設備事業」、都市の地下電源や上下水道を整備する「電設・土木事業」などで構成されており、総合設備工事会社を目指しています。

当社の事業の特色は産業や人々の生活に直結する社会性、公共性の高さにあり、災害発生時には災害復旧応援などを通じて社会に貢献しています。

### ▶ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、  
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

### ▶ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、  
優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する  
真の総合設備工事会社を目指します。

### ▶ 企業理念

#### **存在意義** 『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

#### **経営姿勢** 『お客さまから選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客さまに安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。  
きめ細かな感性でお客さまの信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

#### **行動規範** 『羽ばたき続けるために』

私たちは、常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

# 私たちはこんな会社です

①

## 確かな技術力

70年以上の歴史の中で培われた技術力で  
あらゆる視点から人々の生活を支える幅広い事業を展開しております。

空調設備工事

給排水衛生設備工事

電路洞道工事

水道工事

②

## 様々なガス会社からの高い信頼

11社のガス事業者から指定工事店として認定(2025年現在)

- 東京ガス株式会社
- 静岡ガス株式会社
- 北海道ガス株式会社
- 東日本ガス株式会社
- 小田原ガス株式会社
- 昭島ガス株式会社
- 京葉ガス株式会社
- 武州ガス株式会社
- 秦野ガス株式会社
- 青梅ガス株式会社
- 厚木ガス株式会社

③

## 幅広い顧客チャネル

約1,400社、様々な顧客と地道に信頼関係を築いてまいりました。

官公庁

公益法人

デベロッパー

ゼネコン

サブコン

ハウスメーカー

パワービルダー

地場建設会社

ゴルフ場

工場

電力



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り  
厚く御礼申し上げます。

ここに第78期の報告書をお届けするにあたり、  
一言ごあいさつ申し上げます。

代表取締役社長  
社長執行役員

川野 茂

## ▶ 第78期 事業報告の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直しの動きが続きました。食料品を中心とした物価高による家計の節約志向が根強く、個人消費の回復テンポには鈍さも見られましたが、雇用・所得環境の改善に伴い、年度後半にかけて持ち直しの動きが見られました。設備投資についても、企業の底堅い投資意欲や、省力化・デジタル投資を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、米国の通商政策を巡る動向や中東情勢の緊迫化の影響により、海外経済の不透明感が続く中、資源価格や物価動向、人手不足に伴う人件費の上昇、資機材価格の高止まりなどが、景気を下押しするリスクとして引き続き懸念されております。

このような状況の中、不動産・建設業界におきましては、「国土強靱化基本計画」に基づくインフラ設備の老朽化対策や、予防保全型インフラメンテナンス、防災・減災関連の取り組みが引き続き堅調に推移いたしました。また、事務所等の非住宅分野においても、設備投資の持ち直しを背景に、概ね堅調な動きとなりました。しかしながら、住宅分野につきましましては、省エネ基準適合義務化等に伴う駆け込み需要の反動減を受け、3年連続の減少となりました。また、慢性的な技術者不足や資機材価格・労務費の上昇も相まって、採算面への影響が懸念される状況が続いております。こうした環境下、事業環境や需要動向を的確に捉えつつ、生産性向上や施工体制の確保を進め、柔軟な対応を図っていくことが

## 1. 事業報告の概況

- 個人消費は年度後半にかけて持ち直しの動き。企業の底堅い投資意欲により、設備投資も回復基調で推移。
- 住宅分野では、省エネ基準適合義務化等に伴う駆け込み需要の反動減等により、住宅着工戸数が減少。
- 当社では、建築設備事業およびガス・機器設備事業において、給排水、空調、給湯・暖房等の設備工事を中心に受注が堅調に推移し増収となったものの、一部の工事において利益率の低い工事の完成が多かったことに加え、販売費および一般管理費の増加もあり営業利益・経常利益は減益。

引き続き重要となっております。

エネルギー業界におきましては、エネルギー事業者間の競争激化に伴い、電力・ガスともにコスト削減の動きが継続しており、取引先の事業運営方針の変化等に伴う受注環境の変化に関するリスクも、引き続き懸念されております。一方で、世界情勢が緊迫化する中、エネルギーの安定供給確保や脱炭素化の実現に向けた取り組みが進められており、グリーントランスフォーメーションを背景とした関連投資は引き続き底堅く推移しております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス導管事業において、一部の取引先における設備投資計画に伴う工事の受注が低調に推移したことや、前事業年度と比べ大規模物件の完成が減少したことなどにより、売上高が減少いたしました。一方で、建築設備事業およびガス・機器設

## 2. 2025年度～2027年度 中期経営計画「Triple“S”」の進捗状況

- 「SHINKA(進化・深化・新化)」し続けるために、引き続き、「サステナビリティ経営」を基本方針とし、「株主還元強化」、「事業戦略」、「サステナビリティの推進」、「経営基盤強化」を推進。
- 建築設備事業においては、2019年度より推進している中核事業化への施策が順調に進捗し、ガス導管事業の受注の減少を補完するとともに、当社の収益基盤の多角化に寄与し始めた。
- 株主還元強化として、2027年度の配当性向を40%から50%へ段階的に引き上げることを目標とする。2026年3月期は一株当たり配当額50円、配当性向44.1%。

備事業においては、給排水、空調、給湯・暖房等の設備工事を中心に受注が堅調に推移し、工事の完成も増加いたしました。この結果、売上高は393億8千4百万円(前事業年度比5.3%増)となりました。

利益面では、ガス導管事業、電設・土木事業の一部の工事において利益率の低い物件の完成が多かったことに加え、販売費および一般管理費の増加などもあり、営業利益13億6千9百万円(同7.7%減)、経常利益16億2千7百万円(同2.8%減)、当期純利益11億9千4百万円(同5.4%増)となりました。

## ▶ 対処すべき課題

2026年度の建設市場を取り巻く環境は、住宅分野においては、省エネ基準適合義務化等に伴う駆け込み需要の反動減からの回復が見込まれ、住宅着工戸数が2025年度から増加することが予想されております。また、事務所や工場等の非住宅分野についても、企業の設備投資意欲は引き続き底堅く、堅調に推移するものと見込まれております。

既築建物の維持管理・更新市場については、住宅分野における政府の省エネキャンペーンによる補助金政策等の後押しに加え、非住宅分野においても、効率的・環境負荷軽減・供給網の強靭性向上を目的とした設備投資が継続することが見込まれており、引き続き安定した需要が期待されております。

また、近年の気象災害の激甚化・頻発化、インフラ設備の経年劣化の進行を背景に、国土強靭化基本計画に基づき、防災・減災対策の強化や、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策が、着実に推進されていくことが見込まれております。

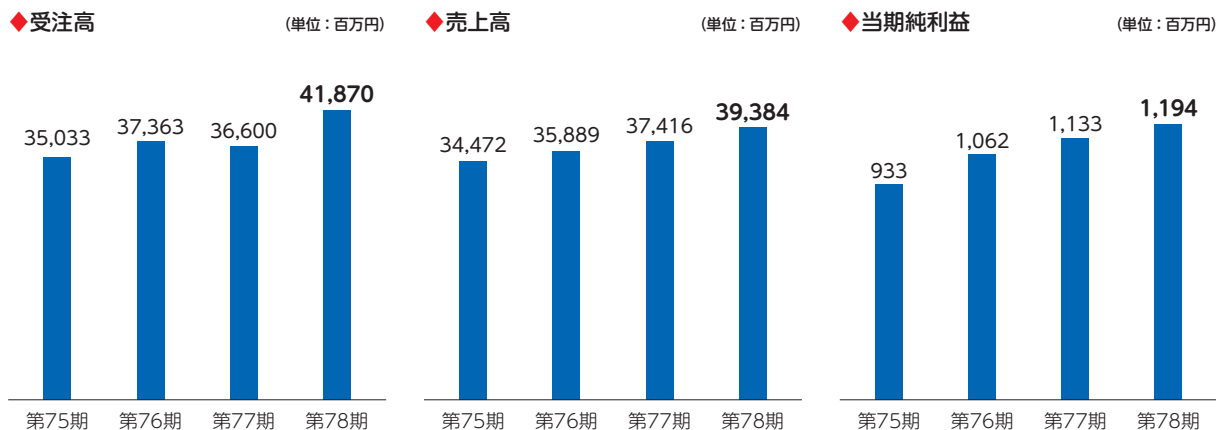
このように、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することはないと予想されます。しかしながら、当社の収益面に

においても重要な位置づけにあるガス導管事業においては、2025年度後半より、新たな経年管取替工事が主流となったことで、工事内容や施工エリアの特性が変化してきており、受注量は若干減少しております。一方で、建築設備事業においては、2019年度より推進している中核事業化へ向けた施策が順調に進捗しており、ガス導管事業の受注の減少を補完するとともに、当社の収益基盤の多角化に寄与し始めております。

このような事業構造の変化に鑑み、各事業部門において、工事内容や施工エリアごとの需要動向の変化に応じて施工体制を柔軟に見直し・再構築しながら、機動的かつ効率的な体制の維持・強化を図ることが重要となってまいります。

加えて、2025年問題の顕在化により、建設業界全体として就労者の高齢化や担い手不足が進行することが見込まれております。当社グループにおいては、現場における施工力や品質を支える人材こそが事業基盤であるとの認識のもと、こうした外部環境の変化も踏まえ、人材の確保・育成や、多機能化の推進を含む人的資本の強化を、引き続き重要な経営課題として位置づけております。

## 売上高・利益



2026年度は、中期経営計画「Triple “S”」の2年目を迎えます。社会課題解決へ向けて企業への期待が高まる中、前述の事業環境の変化に対応し、社会との共生を図るとともに、「SHINKA(進化・深化・新化)」し続けるために、引き続き、「サステナビリティ経営」を基本方針とし、「株主還元強化」、「事業戦略」、「サステナビリティの推進」、「経営基盤強化」を推進してまいります。

進化	これまで培ってきたノウハウ、技術を生かし、一括受注・施工体制のさらなる推進を目指す。
深化	既存事業領域の深耕拡大と株主・投資家との良好な対話やIR活動のさらなる強化を目指す。
新化	多機能化などの人材育成強化および生産性向上と基幹システムの刷新による業務効率化を目指す。

「Triple “S”」では、前中期経営計画に引き続き、既存事業領域の深耕拡大に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげ、一社依存度の低減を図ることを掲げております。長年、都市ガス供給網の整備などを主力事業としてきた当社は、これまで培ってきた幅広いお客様との信頼関係を生かしながら、給排水衛生

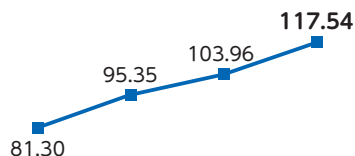
設備、空調設備、給湯暖房、電気等を一括して受注・施工できる体制を強化し、総合設備工事会社としての価値を一層高めてまいります。

一方で、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る観点から、株主還元も重要な経営課題であると認識し、一層強化していくこととしております。このほか、サステナビリティ基本方針を掲げ、ESGに関するマテリアリティとして、地球環境の保全等に取り組んでまいります。特に、「災害に対する強靱性の向上とまちづくり」として掲げております、インフラメンテナンスの推進や心地よい住環境の実現に向けた体制の維持・整備といったマテリアリティは、その社会的意義の重要性はもとより、中長期的な企業価値の創出につながる重要な経営課題と位置づけております。なお、前述した人的資本の強化につきましては、「事業戦略」や「サステナビリティの推進」に掲げた施策を着実に遂行していくための「経営基盤強化」における重要施策の一つと位置づけ、引き続き注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 1株当たりの指標

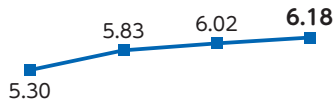
◆ 1株当たり当期純利益 (単位:円)



第75期 第76期 第77期 第78期

### 収益性指標

◆ ROE (自己資本当期純利益率) (単位:%)



第75期 第76期 第77期 第78期

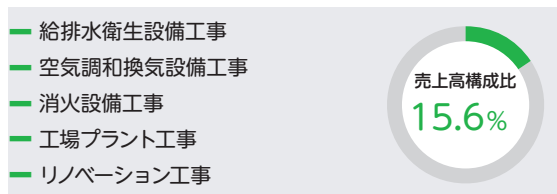
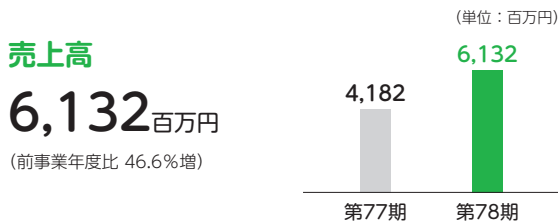
### 安全性指標

◆ 自己資本比率 (単位:%)



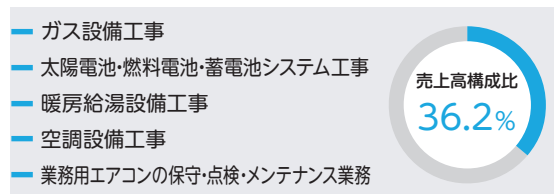
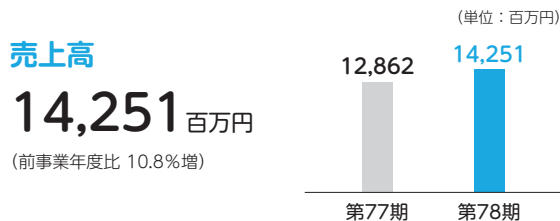
第75期 第76期 第77期 第78期

## セグメント別の概況



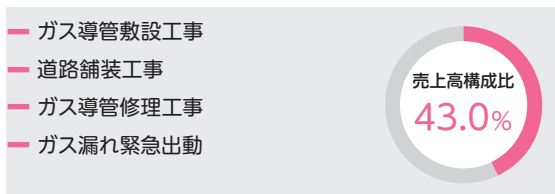
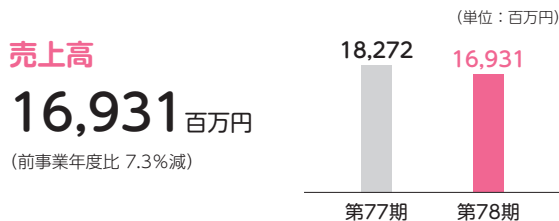
集合住宅等における給排水衛生設備工事や学校等のGHP工事(ガスヒートポンプエアコン工事)において、受注が非常に好調に推移したことに加え、工場における営繕工事では大規模物件の完成が増加いたしました。また、GHPメンテナンス事業では大規模な修繕工事が完成したほか、リノベーション工事も順調に推移いたしました。この結果、売上高は61億3千2百万円(前事業年度比46.6%増)、経常利益3億3千7百万円(前事業年度は6百万円の経常損失)となりました。

なお、手持工事高は、57億8千1百万円(前事業年度比102.3%増)となりました。



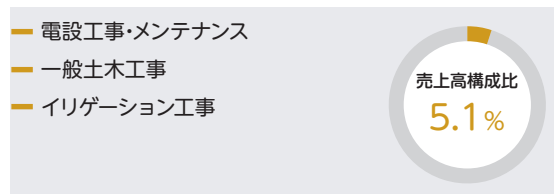
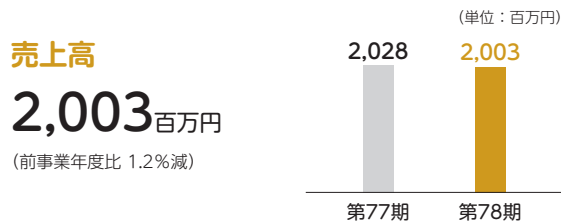
主力のガス設備工事や集合住宅の給湯・暖房工事において、受注が好調に推移したことに加え、昨年度は取引先の着工数減少の影響を受けておりました戸建住宅の給排水設備工事が回復基調で推移いたしました。また、環境境材の拡販等により戸建住宅における給湯・暖房工事も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は142億5千1百万円(前事業年度比10.8%増)、経常利益は6億4千2百万円(同81.3%増)となりました。

なお、手持工事高は65億4千7百万円(同5.4%減)となりました。



当事業年度後半より、東京ガスネットワーク株式会社における経年管取替工事において新たな管種の工事が主流となり、工事内容や施工エリアの特性が変化したことなどを背景として、同社の設備投資計画に伴う工事の受注が減少いたしました。また、静岡ガス株式会社や北海道ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事についても受注が低調に推移いたしました。この結果、売上高は169億3千1百万円(前事業年度比7.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、一部の工事において利益率の低い件名が複数完成したことにより、経常利益6億3百万円(同49.3%減)となりました。

なお、手持工事高は69億8千9百万円(同10.7%減)となりました。



ゴルフ場のイリゲーション工事においては、コース散水設備工事等を中心に、ゴルフ場における設備投資が堅調に推移し、複数の大規模物件が完成したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注も堅調に推移いたしました。一方で、東京都水道局関連工事の受注が低調に推移した結果、売上高は20億3百万円(前事業年度比1.2%減)となりました。利益面につきましては、進捗中の管路埋設工事において先行して工事原価が発生したことなどにより、経常利益4千4百万円(同67.6%減)となりました。

なお、手持工事高は13億9千2百万円(同124.6%増)となりました。

# 2025年度～2027年度 中期経営計画「Triple“S”」

## 概要

### 目指すべき姿

100年企業に向かって「SHINKA」し続けるために、「株主還元強化」、「事業戦略」、「サステナビリティの推進」、「経営基盤強化」の4つの重要施策を展開することで、**3つのSHINKA**を目指す。

#### 進化

これまで培ってきたノウハウ、技術を生かし、一括受注・施工体制のさらなる推進を目指す。



#### 深化

既存事業領域の深耕拡大と株主・投資家との良好な対話やIR活動のさらなる強化を目指す。



#### 新化

多機能化などの人材育成強化および生産性向上と基幹システムの刷新による業務効率化を目指す。



## 重要施策

株主還元  
の強化



事業戦略



サステナビリティ  
の推進



経営基盤強化



## 定量目標

【売上高・経常利益率】

2027年度目標

400億円・4.5%以上

【ROE】

2027年度目標

6.5%以上

【投資計画】

2024年度比

7.4億円以上  
(2025年～2027年累計)

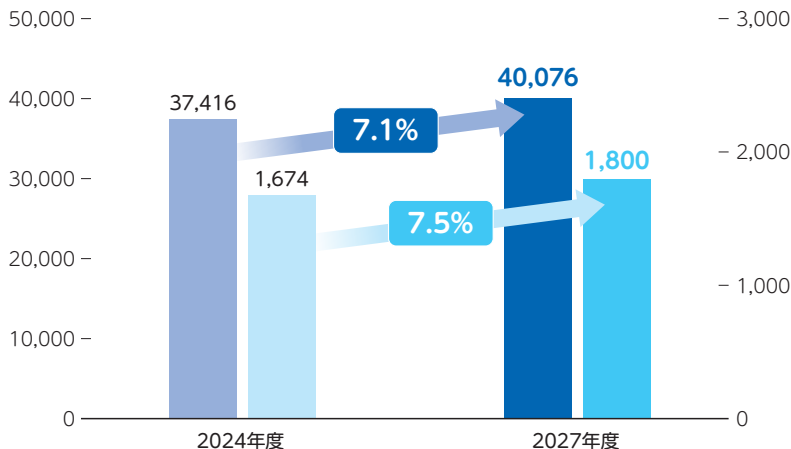
【株主還元】

中計期間中の配当性向を

50%へ引き上げ  
機動的な自己株式取得を検討

■ 売上高 ■ 経常利益

単位:百万円



## 環境認識

### 当社を取り巻く環境

#### 中計期間中の外部環境・社内環境

##### ●首都圏の住宅着工戸数

2025年度～2027年度(第78期～第80期)は、前中計最終年度の2024年度と比較すると微増で推移

##### ●ガス導管工事

ねずみ鋳鉄管入替工事を2025年度上半期で完遂しなければならず、それ以降は新たな経年管取替工事が主流となるが、施工エリアに偏りが見られる

##### ●建設業への就労割合の減少、労働時間の上限制限

##### ●材料価格や労務価格の上昇

##### ●社員及び協力会社の高齢化や担い手の漸減

##### ●社内基幹システムの刷新(定着化)

#### 今後の対応

##### ●これまで以上の機動的な施工体制を強化

##### ●計画工事の受注量が減少する可能性があることも視野に入れた施策

##### ●生産性向上と業務効率化を図り、安全・品質のレベルを維持

## 中期経営計画における成長ストーリー

中期経営計画では、総合設備事業のさらなる推進を図るために、前中期経営計画「STEP 2024」で展開してきた各種施策を踏襲しつつ、特に人材育成に注力し、エンジニアリング事業本部においては、一括受注・施工体制のさらなる強化を重点施策として推進していく。パイプライン事業本部においては、部門間連携のさらなる強化によりガス工事以外の一般土木工事等の受注を促進していくことを重要課題として取り組んでいく。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現」を強く意識し、株主還元を一層強化していくことも重要な経営課題となる。

#### 前中期経営計画 「STEP 2024」

##### 成果

- ・配当性向40%の達成
- ・CO<sub>2</sub>排出量、2021年度比約10%削減
- ・ITの積極的な導入による生産性向上
- ・人事制度・評価制度の運用・ブラッシュアップ

2022年度～2024年度

#### 中期経営計画 「Triple “S”」

100年企業に向かって  
「SHINKA」し続けるために、  
3つのSHINKAを目指す。

##### 重点施策

- ・株主還元の強化
- ・事業戦略
- ・サステナビリティの推進
- ・経営基盤強化

2025年度～2027年度

#### 企業ビジョン

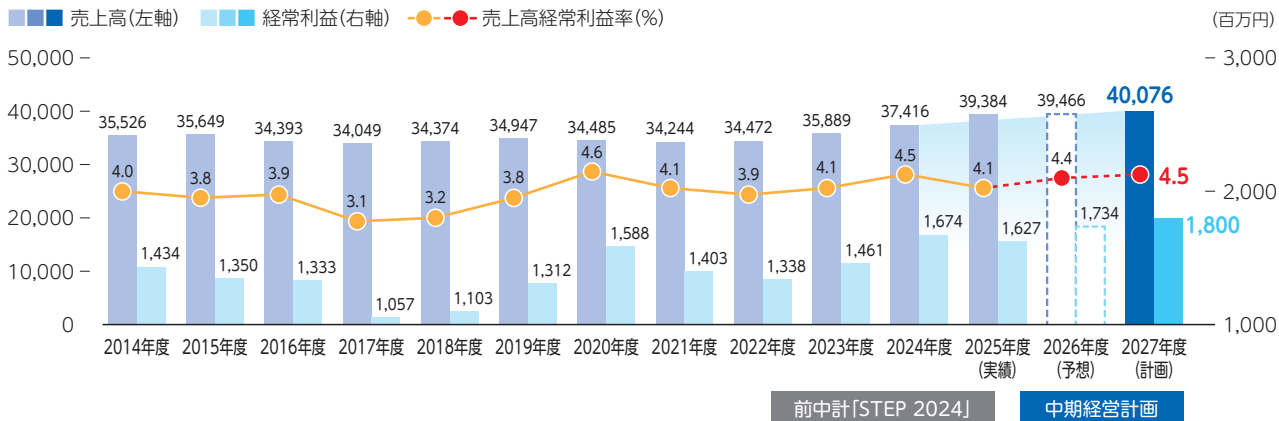
たゆまぬ研鑽を行い、  
優れた人間力と高い現場力で  
サービスを提供する  
真の総合設備工事会社を  
目指します。

～ビジョン

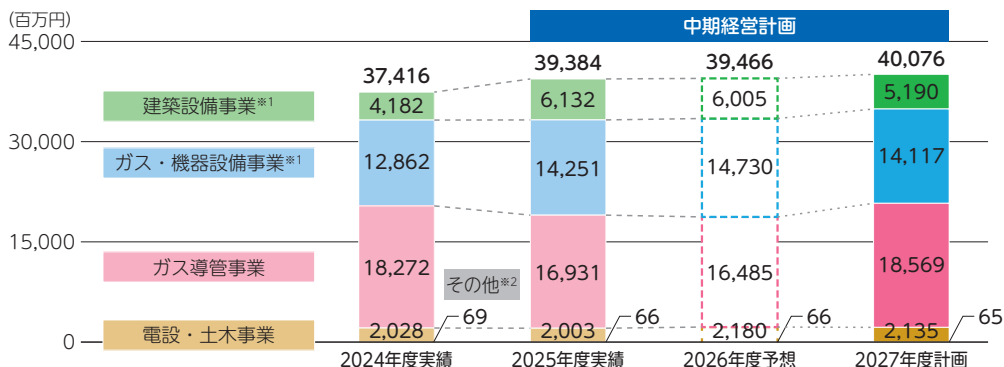
## 売上・利益計画

### 目標とする経営指標

企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、中計最終年度には売上・利益を拡大し、売上高経常利益率**4.5%**以上を目指す。



## 売上計画(セグメント別)



※1) 2025年度より建築設備事業で計上していた一部工種をガス・機器設備事業で計上することとしたため、2024年度実績は決算短信等で公表している数値とは相違がございます。

※2) 工材販売手数料等の表示区分調整額。

## 株主還元強化

### 配当方針

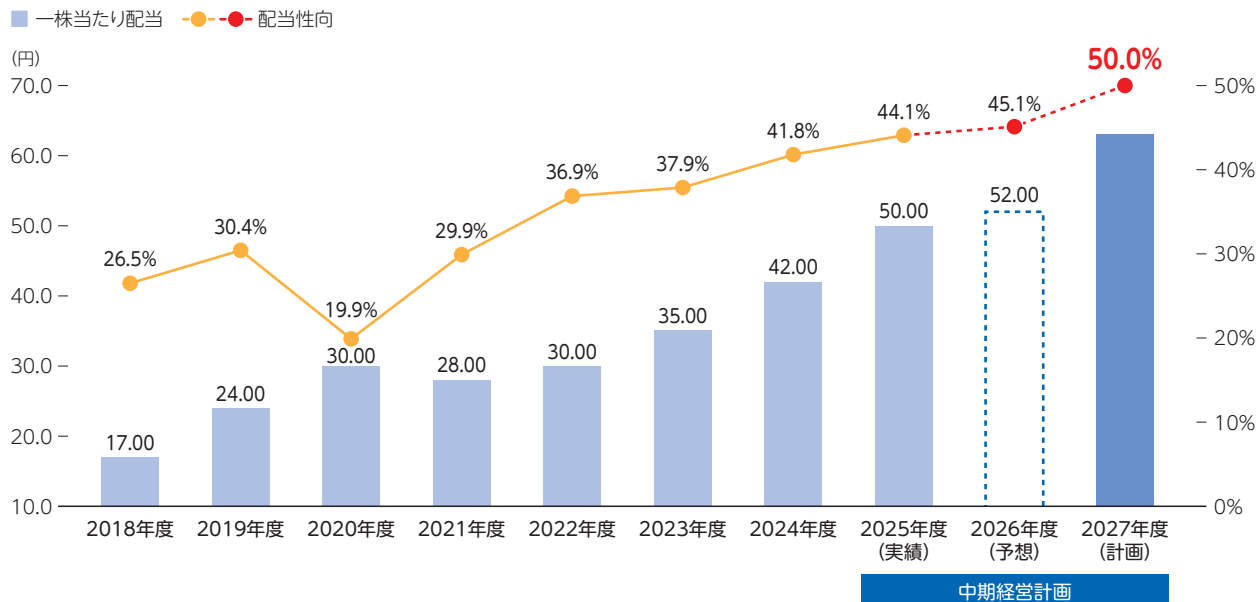
#### 従来(2022年度～2024年度)

- 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする。
- 業績に応じた配当を検討する上で、2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、30%からの引き上げを図る。
- 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある。

#### 今中期経営計画期間中(2025年度～2027年度)

- 業績および経営環境や今後の事業展開に向けた内部留保を確保しつつ、長期的かつ安定的な配当を維持することを基本とする。
- 業績に応じた配当を検討する上で、2027年度には配当性向50%を達成することを目標に、40%からの引き上げを図る。
- 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある。

(2025年5月12日公表)



## 株主還元強化(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について)

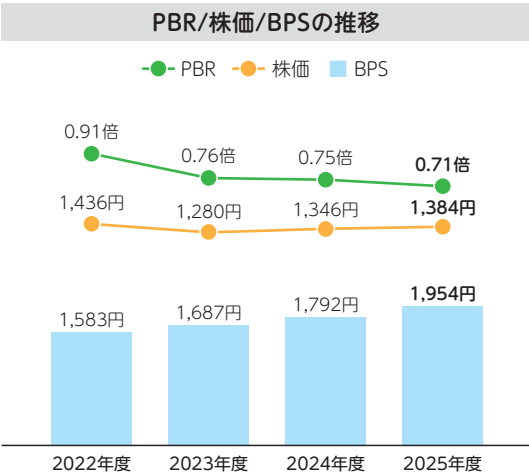
### 現状分析 (前中計期間中)

**主要施策**

- 株主還元強化策として、これまで30%としていた配当性向を2024年度に40%への引き上げを目指すとともに2024年11月に自己株式取得・消却を実施。
- また、2024年度より、役員報酬の一部に業績連動型報酬を導入。当社の中期経営計画の重要なKPIとしている売上高および経常利益を業績評価指標に設定し、中期経営計画の数値目標の達成およびさらなる企業価値向上へのインセンティブとなることを目的。

**現状**

- 過去3ヶ年においてPBR1倍は未達。
- PBRが1倍以下の主な要因としては、
  - ✓ 投資家が考える資本コストやROEの期待値との乖離。
  - ✓ 出来高が少なく流動性が低い。
  - ✓ 投資家が期待する配当利回りの確保。



### 改善に向けた方針・目標

**1. 利益の引き上げ**

- 売上高の拡大に加えて業務効率化等で経費を抑制し、利益を引き上げる。

**2. 配当性向**

- 配当性向40%から50%に引き上げ。

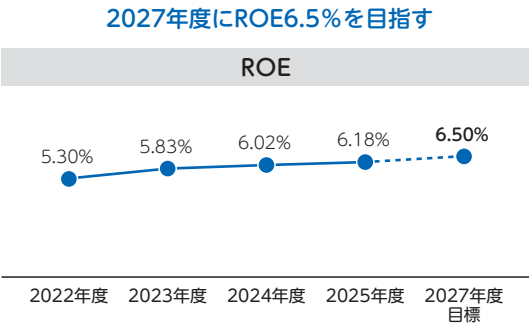
**3. 自社株取得**

- 引き続き機動的な自己株式取得を検討。

**その他施策**

上記施策のほか、

- 積極的なIR活動の実施(機関投資家向け決算説明会、個人投資家向け会社説明会、各種媒体の活用など)。
- 政策保有株式の縮減。



**PBR1倍以上を目指す**

## 事業戦略

### 事業戦略



### 建築設備事業/ガス・機器設備事業

進化

深化

新化

- 総合設備事業のさらなる推進(大規模設備工事、戸建設備工事(給排水・電気)、リノベーション工事の売上拡大)
- 営繕工事の体制整備強化
- ガス内管工事のシェア率維持・拡大
- 既存事業領域の深耕拡大(GHP・GHPメンテ、集合TESの売上拡大、太陽光等環境商材の拡販)
- 首都圏および周辺ガス事業者への管理体制構築および情報の共有化

### ガス導管事業/電設・土木事業

進化

深化

新化

- 人員および協会の確保・ITを活用した業務改革
- 静岡エリア・札幌エリアにおける工事範囲拡大で受注強化
- 電設・土木事業における多機能化の推進

### その他

新化
















- アジア市場の成長を踏まえ、現地ニーズに対応した技術力確保を検討する(海外進出)
- 領域拡大(地域、業種等)を見据えた戦略的M&Aの検討
- 基幹システムの刷新による業務効率化の推進

## サステナビリティの推進

### サステナビリティ基本方針

協和日成グループは、お客様に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支えるという事業活動を通じて、社会的存在価値及び企業価値の増大を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### ESGに関するマテリアリティ

ESG テーマ	マテリアリティ	取組	進捗	関連 SDGs
E 	温室効果ガスの抑制、省エネルギーの推進	カーボンニュートラルへ向けたCO <sub>2</sub> 排出量削減の推進	進化	   
		再生可能エネルギーの導入、転換	深化	
		省エネルギー設備への取替、更新	深化	
	環境負荷軽減(環境商材の拡販)	省エネの提案	深化	
		太陽光発電の販売促進	進化	
S 	インフラメンテナンスの推進と体制の維持・整備	ガス導管のPE管への取替推進	深化	      
		水道局関連工事の現場品質向上	深化	
		送電線地中管路建設工事の積極受注	進化	
	心地よい住環境の実現と体制の維持・整備	給排水衛生設備工事の強化	進化	
	災害時対応体制	二次災害防止とインフラ早期復旧に向けた復旧支援隊派遣体制維持	深化	
	品質の維持・向上	QPマネジメントシステムの運用	深化	
	サブプライチエーン マネジメント	CSR調達制度の適切な運用	CSR調達制度の運用	
G 	企業統治の強化	コーポレートガバナンス・コードを指針としたガバナンスの見直し	深化	
	コンプライアンスの推進	各種法改正への適正な対応	新化	
		法務関連のマンパワーと知識の充実・専門知識習得	深化	
	内部統制・リスクマネジメント	内部統制アンケートの見直し	進化	
		業務の見える化と管理体制の構築	新化	
		情報セキュリティの強化	深化	
		リスク管理の実効性向上	深化	

## 経営基盤強化

取り組み内容	目標		
人的資本の強化	<b>従業員エンゲージメントの向上</b> (エンゲージメントサーベイの実施含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コミュニケーションの場の充実</li> <li>✓ 社員が成長実感を得られる機会・仕組みの構築</li> <li>✓ 報酬水準の継続的な見直し</li> <li>✓ タウンホールミーティングの実施 等</li> </ul>	深化
	<b>ワークライフバランスの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 男性育休取得率50%以上(毎年、平均1ヶ月以上)</li> <li>✓ 人事異動の新制度設計(次期中計より新制度運用開始)</li> <li>✓ 休暇制度の見直しと規程の改定(27年度)</li> </ul>	深化
	<b>社員の学びへの支援</b> (人材の多機能化と育成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新たな資格支援制度の設計(26年度)、新制度運用開始(27年度)</li> <li>✓ ガス×LCS×電気多機能監督の育成(27年度)</li> <li>✓ 管路工事・水道工事の積算、管路工事に関するパイプライン事業部門横断的な多機能化の推進</li> </ul>	新化
	<b>人材の確保</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ リファラル採用の強化</li> <li>✓ 嘱託契約制度の見直し(26年度)、新制度運用開始(27年度)</li> <li>✓ シニア人材の活用案策定、定年再雇用者の働き方に関する選択肢の拡充</li> </ul>	深化
	<b>ダイバーシティの推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 女性活躍推進法に基づく行動計画の再策定(25年度)</li> <li>✓ 女性活躍推進の認定[えるぼし(1段階目)]の取得申請(27年度)</li> <li>✓ 施工管理職以外の職種における女性採用割合50%(27年度)</li> <li>✓ ダイバーシティ推進ポリシーの策定(25年度)</li> <li>✓ 新規障害者雇用9名(3ヶ年)</li> <li>✓ 技能実習生および外国人実習生雇用に向けた次期中計の策定(27年度)</li> </ul>	深化
デジタル技術活用による生産性・効率性の向上	<b>基幹システムの刷新による業務効率化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新基幹システムの定着および移行により創出した業務リソースの有効活用</li> </ul>	新化
事業基盤確保に向けたM&Aの実施	<b>ウェアラブルカメラで業務効率化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 少数の監督による複数の現場管理を可能にする動きを具体的に進める</li> </ul>	深化
品質、技術力、顧客サービスの向上	<b>将来を見据えたM&amp;Aの実施</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 取引先および協力企業代表との情報交換機会を活用したM&amp;A候補の発掘</li> </ul>	新化
	<b>施工力評価、技術研修の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 太陽光・蓄電池メーカーおよび施工協会社との連携</li> <li>✓ 事故防止や品質確保のために指導員の招聘</li> </ul>	深化
健康経営の促進	<b>提案力強化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ パイプライン事業本部内の連携により、ガス工事以外の受注および施工の推進</li> <li>✓ 業務拡大プロジェクトの継続</li> </ul>	進化
	<b>労働安全衛生の確保と充実</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 金の認定の継続(健康サポート研修導入等)</li> <li>✓ エイジフレンドリーな職場の実現(「オフィスでストレッチ動画」定期配信など)</li> </ul>	進化

# 決算の概況

## ▶ 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2026年3月31日現在	前事業年度 2025年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,458,062	17,002,068
固定資産	12,233,789	11,355,601
有形固定資産	5,972,345	6,160,026
無形固定資産	387,852	477,057
投資その他の資産	5,873,591	4,718,517
資産合計	29,691,852	28,357,669
<b>負債の部</b>		
流動負債	9,021,831	8,940,228
固定負債	890,086	547,568
負債合計	9,911,917	9,487,797
<b>純資産の部</b>		
株主資本	18,074,684	17,880,794
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	6,120	1,909
利益剰余金	18,309,914	18,070,879
自己株式	△831,350	△781,993
評価・換算差額等	1,705,250	989,077
その他有価証券評価差額金	1,705,250	989,077
純資産合計	19,779,934	18,869,872
負債純資産合計	29,691,852	28,357,669

## ▶ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	前事業年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
売上高	39,384,999	37,416,616
売上原価	35,798,137	33,722,638
売上総利益	3,586,861	3,693,978
販売費及び一般管理費	2,217,314	2,210,726
営業利益	1,369,547	1,483,251
営業外収益	288,862	252,176
営業外費用	30,757	60,475
経常利益	1,627,651	1,674,952
特別損失	4,585	2,593
税引前当期純利益	1,623,065	1,672,358
法人税・住民税及び事業税	428,492	547,110
法人税等調整額	△204	△8,436
当期純利益	1,194,777	1,133,684

## ▶ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで	前事業年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,008	1,108,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,003	△1,035,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,780	△1,221,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404,225	△1,147,769
現金及び現金同等物の期首残高	6,777,925	7,925,694
現金及び現金同等物の期末残高	7,182,150	6,777,925

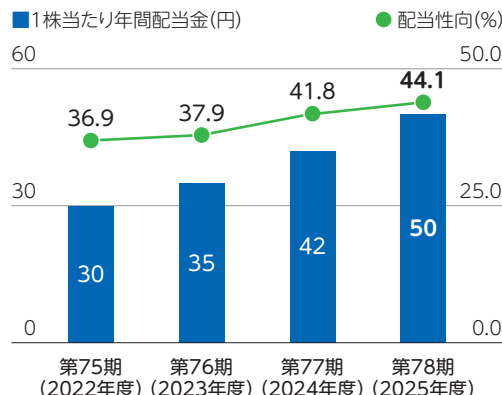
# 2025年4月以降の主なトピックス

## 株主の皆様への利益還元について

### 1. 配当金

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。配当につきましては、業績および経営環境や今後の事業展開に向けた内部留保を確保しつつ、長期的かつ安定的な配当を維持することを基本とし、業績に応じた配当を検討するうえで、今次中期経営計画の最終年度となる2027年度には配当性向50%を達成することを目標に、配当性向40%からの引き上げを図ってまいります。

なお、非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。



### 2. 自己株式の取得・消却

2025年5月および2026年5月に株主還元の充実および資本効率向上などの資本政策遂行の一環として、自己株式の取得・消却を実施いたしました。株主還元の強化を目標に引き続き機動的な自己株式取得を検討いたします。

#### ①自己株式の取得

2025年5月12日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得しました。

- 取得した株式の種類および総数  
普通株式 420,000株
- 取得価額の総額  
567,840,000円
- 取得日  
2025年5月13日

2026年5月14日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得しました。

- 取得した株式の種類および総数  
普通株式 404,100株
- 取得価額の総額  
560,082,600円
- 取得日  
2026年5月15日

#### ②自己株式の消却

2025年5月12日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却しました。

- 消却した株式の種類および数  
普通株式 420,000株
- 消却日  
2025年5月30日

2026年5月14日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却しました。

- 消却した株式の種類および数  
普通株式 404,100株
- 消却日  
2026年5月29日

## 環境への取り組み

再生エネルギーの普及・省エネルギーに資する環境商材や、環境にやさしい工法を継続的に提案するとともに、事業活動における省エネ（省エネ設備・資機材の選択、省エネな行動）を推進します。

### 環境商材・環境技術

- エネファーム、ハイブリッド給湯器、太陽光発電、蓄電池など
- NPL-Ⅲ工法  
(給水管のリノベーション工事)
- DREAM工法  
(排水管のリノベーション工事) etc.

### 環境保全

- BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)導入  
(本社)
- 太陽光発電設備の設置  
(静岡支店/大和事業所/千葉出張所/日野事業所)
- 事業場のLED化の推進 etc.

## Pick Up! DREAM工法

マンション等の排水管の寿命を延ばす技術。

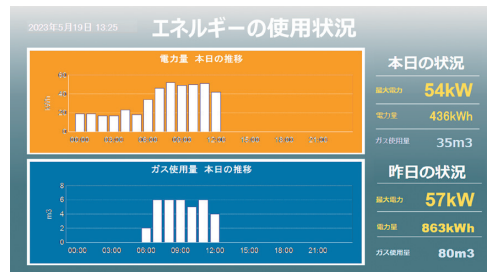
管内のサビを落としした後、皮膜を作って完了するため、短時間かつ廃材が少ない、非常に環境に優しい修繕方法です。



## Pick Up! 楽省! BEMS

当社の本社に導入している、東京ガス株式会社の業務用中規模施設向け省エネ節電支援システム。

エントランスに設置している同社のTGグリーンモニターによって、節電状況を見える化しています。



# 会社概要

## 会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 株式会社協和日成  
所在地 〒104-0042 東京都中央区入船3-8-5  
設立 1948年(昭和23年)9月15日  
資本金 5億9千万円  
代表者 川野 茂  
従業員数 797名

## 主な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社は、主に東京ガス株式会社、東京ガスネットワーク株式会社のガス設備事業(屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事)、ガス導管事業(本支管埋設工事・供給管工事)を主体としておりますが、そのほか建築設備事業(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事)、電設・土木事業(電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事として事業活動を展開しております。

## 役員および執行役員の状況 (2026年6月26日現在)

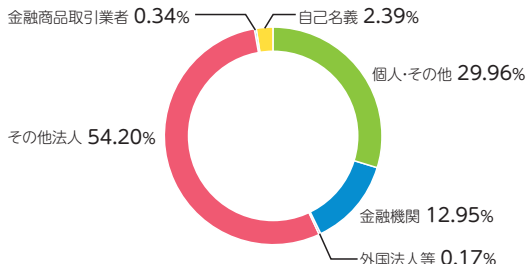
代表取締役社長社長執行役員	川野 茂
取締役副社長執行役員	斉藤 彰浩
取締役専務執行役員	福島 博喜
取締役常務執行役員	森川 久男
取締役常務執行役員	佐々木 靖彦
取締役常務執行役員	桝田 博俊
取締役常務執行役員	加藤 宏行
社外取締役	安田 直人
社外取締役	下鳥 正弘
社外取締役	奥山 隆之
常勤監査役	古平 光一
常勤監査役	森 凡浩
社外監査役	舘 茜
社外監査役	山内 暁
執行役員	佐藤 和彦
執行役員	吉野 守
執行役員	宮田 克紀
執行役員	高城 紀雄
執行役員	石野 貴久
執行役員	小松本 秀定

# 株式情報 (2026年3月31日現在)

## ▶ 株式情報

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,489,474株 (自己株式256,826株を除く。)
株主数	1,441名(うち単元株主数1,268名)

## ▶ 所有者別株式の状況



## ▶ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
城北興業株式会社	2,374,400	22.64
東京瓦斯株式会社	928,300	8.85
株式会社麻生	730,700	6.97
朝日生命保険相互会社	624,000	5.95
株式会社ナガワ	499,800	4.76
古屋弘志	401,000	3.82
株式会社アルファロード	394,000	3.76
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	365,300	3.48
北村眞隆	355,900	3.39
戸田建設株式会社	336,000	3.20

(注) 1. 持株比率は自己株式(256,826株)を控除して計算しております。  
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式(365,300株)は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度導入に伴う当社株式であります。  
 3. 自己株式(256,826株)には、「株式給付信託(J-ESOP)」にかかる信託口が保有する株式(365,300株)は含まれておりません。

## ▶ 株主メモ

1. 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会	毎年6月
3. 基準日	毎年3月31日
定時株主総会の議決権	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
4. 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1番1号 電話 0120-232-711
5. 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
6. 単元株式数	100株
7. 証券コード	1981
8. 公告方法	電子公告
	ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

### 各種手続のお申出先

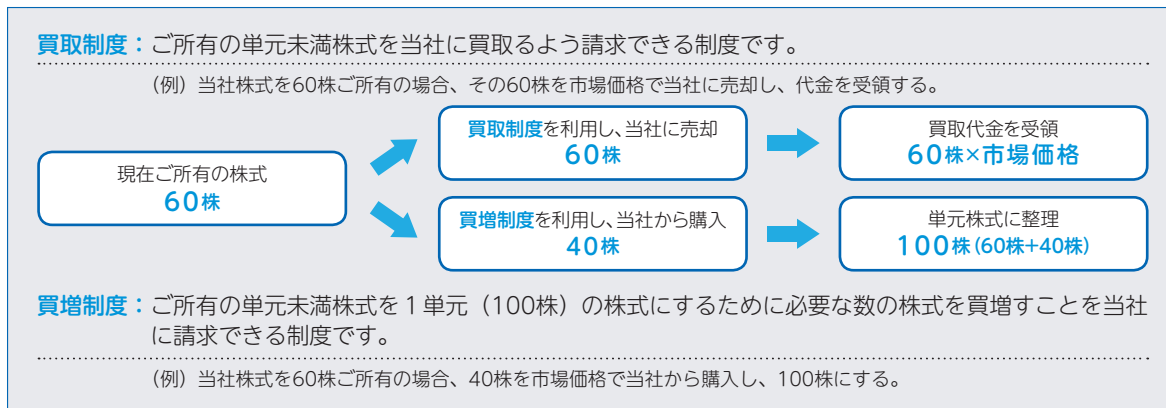
- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお申出ください。

# 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、当社単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

## 1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要



## 2. お手続きの方法

### ◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。

### ◎特別口座に記録されている単元未満株式

三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)にお問い合わせください。

#### ▶特別口座に関するお問い合わせ先◀

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (東京)

## 3. 手数料

単元未満株式が記録されている口座	当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料
証券会社の口座	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座	三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

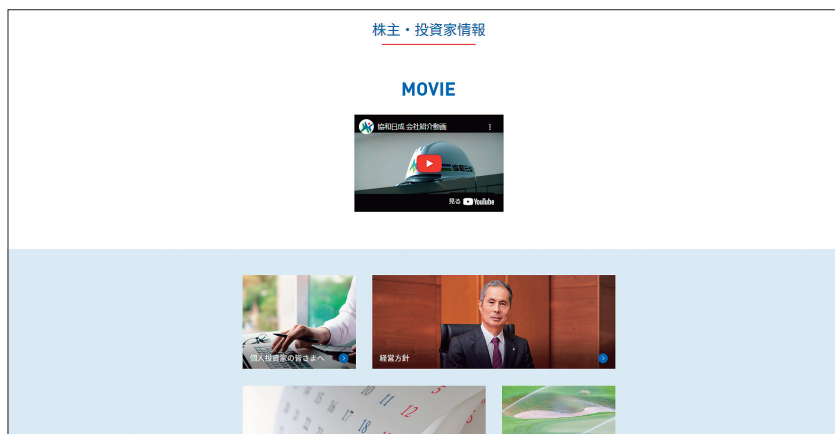
# 当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。

この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご利用いただきますようご案内申し上げます。



コーポレートサイト <https://www.kyowa-nissei.co.jp/>



株主・投資家情報 <https://www.kyowa-nissei.co.jp/ir/>



〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号  
TEL 03(6328)5600(代表)  
<https://www.kyowa-nissei.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。